

## 静電気学会誌投稿規程細則

(2020年2月14日改訂)

本規程は2020年2月14日より実施する。

### 1. 一般的事項

本細則では、静電気学会誌投稿規程の「投稿用テンプレートファイルに従って作成した原稿（以下、テンプレート原稿）」および「テンプレートファイル以外のフォーマットで作成したデータの原稿（以下、データ原稿とする）による提出」の両提出方法に共通する事項について定める。「テンプレート原稿による提出」にあたっては、さらに、「投稿用テンプレートファイル」を参考にすること。なお、データ原稿の文字原稿はA4サイズの用紙に、横40字×縦30行で作成すること。マルチメディアコンテンツについては、「論文付録データの取り扱いに関する規程」に則って取り扱う。

### 2. 表題

- 1) 表題は簡潔で一見してその内容がわかるように工夫する。
- 2) やむを得ず表題が長くなり、語数が日本語で18字を超えるときは、表題の省略名を別紙にて添付すること。

### 3. 英文要旨

- 1) 論文、技術レポートおよびノートには、英文要旨を付ける。
- 2) 英文は十分に吟味すること。
- 3) 英文要旨には図、表を含んではならない。
- 4) 英文要旨は、論文、技術レポートでは200語以内、ノートでは100語以内とする。
- 5) 英文要旨には、これに対応する日本語要旨を添付する。日本語要旨は閱讀の参考とするもので、印刷はされない。

### 4. 本文

#### 4.1 一般的事項

- 1) 本文項目の分け方は大項目 1、中項目 1.1、小項目 1.1.1 とする。
- 2) 原則として常用漢字、新仮名づかいを用いる。
- 3) 術語は学会および文部科学省で制定されている用語を用いる。特に、日本語になりきっていない術語はできるだけカタカナ、または、和文で書き、原綴を（ ）内に記す。ただし、固有名詞は原綴で書く。（例 ポアソン分布している...、パラメータを使って...、Brightによれば、ブラストウェーブ (blast wave) が起こり...、）

#### 4.2 単位、記号

- 1) 単位は国際単位系 (SI) を用いる。
- 2) 単位は立体文字で表す。一般には小文字を用いるが、固有名詞から導かれたものは第1文字が大文字となる。記法については、日本物理学会編「投稿の手引」等を参照のこと。
- 3) 本文中に使用する数字をとともう単位には（ ）をつけない（例 10km, 10m/s）。記号を用いた場合には、[ ]をつける。（例  $q[C]$ ,  $v[m/s]$ ）
- 4) 記号、元素記号等は立体文字、物理量は斜体文字を使用する（ただし、ベクトル、テンソルはボールドにする）。（例

直線 A, b 点, Fe, E (電界の大きさ), i (電流) )

### 4.3 数字、数式

- 1) 括弧の順序は、[ { ( ) } ] とする。
- 2) 独立した数式には必ず式番等を (1) のように示す。
- 3) 数式は一般に斜体文字で表す。ただし、演算記号 (log, ln, sin exp, lim, d (微分), Re, Im など)、虚数単位 (i, j など) は立体文字とする。
- 4) データ原稿で提出する場合には、本文中に挿入する数式を工夫し（例  $\frac{a}{b} \rightarrow a/b$  ）、2重添字を使用しない等、印刷に便利な記法を心がけること。

### 4.4 脚注

- 1) 脚注の使用はできるだけ避ける。
- 2) 止むを得ず記載するときは、\*1,\*2...等の記号で示し、簡潔な文章で書くこと。

### 5. 図・写真、表

#### 5.1 一般的事項

- 1) 写真は図として取り扱い、図および写真には図 1 (英文の場合 Fig.1)、表には表 1 (英文の場合 Table 1) のように通し番号を入れる。
- 2) 「データ原稿」にあつては、図、表の挿入箇所を原稿中に記載・指示すること。
- 3) 論文、技術レポートおよびノートでは、図表の説明を日本文と英文で書く。
- 4) 図、表の中の用語は論文、技術レポート、ノートにあつては英文、他は可能な限り日本文とする。
- 5) 原則として、他の著作物から無断でコピーした図、表の転載は受理しない。
- 6) 原稿の制限枚数は図、表を含むものであるため、データ原稿の場合、事前に図、表の必要スペースを十分に見積もること。
- 7) 図・写真のカラー印刷を希望する場合は、そのページの印刷代の実費は著者の負担とする。

#### 5.2 図・写真の作成

- 1) 文字の大きさ、説明記号の大きさ、線の太さなど、刷り上がりサイズでの見やすさに配慮して図を作成すること。E-mailによる提出の場合、PDFファイルに変換して文字化けを起こしたりしていないか確認して提出すること。
- 2) データ原稿の場合、図・写真は1枚にまとめてもかまわないが、文字や記号がわかるような大きさにすること。
- 3) 図で使用する塗りつぶすグレートーンや写真は原則としてプリンタに出力して鮮明にできるものを使用すること。
- 4) 図の番号、および説明文は図の下部に書く。
- 5) データ原稿の場合、図の説明文を一連番号順にまとめたものを添付する。
- 6) 編集委員会が不適当と認めた図面は、編集部より図面の修正を著者に要求するが、図面の修正が著者ではできない場合は業者に依頼することができる。この場合の費用は著者の負担とする。

#### 5.3 表の作成

- 1) 表はだいたい4カラム以下のものが1/2ページ、それ以上

のものが全ページ幅となる。

- 2) 表はできるだけ縦罫を用いず横罫のみで作成すること。
- 3) 表の番号、および説明文は表の上部に書く。
- 4) データ原稿の場合、表の説明文を一連番号順にまとめたものを添付する。
- 5) テンプレート原稿の場合、表は原稿中に含めて提出すること。

#### 5.4 マルチメディアコンテンツの作成

- 1) マルチメディアコンテンツ（動画・音声ファイル）を図表の補助として含めることができる。そのマルチメディアコンテンツは査読対象となり、掲載決定後は静電気学会の論文公開サーバ上で論文本体の PDF と共に保有される。
- 2) マルチメディアコンテンツを含んでいることが読者にわかるように、本文中に「添付動画ファイル参照」または「添付音声ファイル参照」など説明を明記すること。
- 3) 著者は、論文原稿とは別にマルチメディアデータを提出すること。掲載決定後に編集委員会にて、マルチメディアデータを pdf 形式の論文データに組込む。なお、マルチメディアコンテンツ（動画ファイル）の形式は mp4, mov, wmv 形式のみとする。mp3 や wav などのオーディオファイル形式については、動画ファイルのビデオトラックがないオーディオトラックのみのファイルとして作成すること。
- 4) 解像度やビットレート等は著者自身の判断で決めてよいが、DVD 規格以上が望ましい。ただし、ファイルサイズは 100MB を上限とする。
- 5) コンテンツの時間に上限は設けない。ただし、あまりに長い時間の場合には査読時に全体を十分に見られない可能性があるため、このことを考慮しながらコンテンツの構成を決めること。
- 6) マルチメディアデータに JASRAC 等による著作権管理楽曲や、Creative Commons 等の公開ライセンス下の楽曲を用いる場合、投稿者がそれぞれの利用許諾手続きやデータに関するライセンス記述について対応すること。
- 7) マルチメディアデータについては、著者と相談のうえ学会側でフォーマット変換する可能性がある。

#### 6. 参考文献

- 1) 文献の引用は、本文中では引用した順に通し番号を肩につけ（例 である<sup>136)</sup>、それぞれの文献を原稿の末尾にまとめて書く。
- 2) 参考文献の示し方は下記による。なお、著者が複数の場合は全著者名を和文の場合はフルネームで、英文の場合は名前のイニシャル+「.」+姓で書く。雑誌の略称名については、日本物理学会編「投稿の手引」等を参照のこと。
  - i) 雑誌の場合 著者・論文表題。雑誌名あるいは略誌名、巻（発行年）ページの順に書く。例 1), 2)参照。
  - ii) 単行本の場合 著者・書名、ページ、出版社、出版地（海外文献のみ）（発行年）、例 3), 4)参照。
  - iii) 国際会議の proceedings 等は単行本として取り扱う。例 5)参照。proceedings が雑誌の supplement として発行されている場合は、雑誌名を付記する。例 6)参照。
  - iv) 特許の場合は、特許出願人名：発明の名称。特許文献の番号等。公開特許公報等の発行年。例 7), 8)参照。
  - v) ハンドブック等で引用する部分の執筆者と編集者が異なる

場合 執筆者・書名、編集者、ページ、出版社、出版地（海外文献のみ）（発行年）、例 9)参照。

- vi) 国内学会の予稿集は単行本に準ずる。例 10)参照。
- vii) ウェブサイト、ウェブページの場合 著者名：ウェブページの題名、ウェブサイトの名称（公開年あるいは更新年）入手先（入手日付）プレプリントの場合は doi を記載する。例 11), 12) 参照。

#### 例

- 1) J. D. Brown and S. M. Satoh: Using static charge on crystals to produce electron and ion beams. *J. Electrostat.*, **61** (2003) 149
  - 2) 城田 稔, 藤岡正春, 光江洋一, 堀健三郎, 小野田秋輝: 帯電の測定方法の開発. *静電気学会誌*, **28**(2004) 29
  - 3) W.R. Happer: *Contact and Frictional Electrification*, p. 33, Oxford, London (1967)
  - 4) 花田一郎: *静電気障害対策*, p. 201, 静電社 (1988)
  - 5) N. Gobson: *Static Electrification Conf. Ser.* 4, p. 71, *Inst. Phys. Soc.*, London (1971)
  - 6) G. Smith: *Proceedings of 1st Symposium on Electronics*, Tokyo (1980), *Jpn. J. Appl. Phys.*, **20**, Suppl. 10 (1981) 161
  - 7) 静電太郎, システムオート(株): *電荷制御システムの展開方法*. 特許第 3752522 号 (2006)
  - 8) A.G. White, GW Co., Ltd.: *Compact electrification*. U. S. Patent 6,676,358(2004)
  - 9) B. Black: *Contact Electrification of Solid*, ed. D. Blue, p. 55, Center for Academic Publications Japan, Tokyo (1996)
  - 10) 巻 花子, 大園道夫, 村野 晃: パルス放電装置の放電特性. *静電気学会講演論文集'09*, p. 21, 静電気学会 (2009)
  - 11) 本間裕一: パルスレーザーにおける薄膜の技術, JT-技術情報サイト (2008) [http://JT-Teche-Info.jt.co.jp/pub/detail.cgi?techeye\\_id=32](http://JT-Teche-Info.jt.co.jp/pub/detail.cgi?techeye_id=32), (2009-06-23).
  - 12) H.M. Burger: *Corona discharge from particles*. *J. Am. Soc. Sci. Technol.* (2011) in press. doi: 10.5558/jamsstech.2011-8-p 201, (2011-06-23)
- 3) 文献は原則として、一般に検索可能な公刊文献に限る。社内資料、未発表論文、私信等、入手困難、検索不可能な文献は避けること。未発表データ、私信等を引用しなければならない場合は、文献リストに挙げず、本文中に（〇〇ら、未発表）あるいは（〇〇ら、私信）といれること。

#### 7. ファイルを作成する際の注意

- 1) ギリシャ文字や数式記号や数字は、それぞれ統一したフォントの設定をし、全角・半角を混ぜないこと。
- 2) 本文中に半角のカタカナは使用しないこと。
- 3) 外字は使用しないこと。使用しなければならない場合は、外字を印字した紙媒体を編集部へ郵送すること。
- 4) テンプレート原稿の作成には使用するフォントが決まっているので、注意すること。

#### 8. 料金

- 1) やむを得ず長さの制限を超過した投稿原稿の投稿料金を下記のとおり定める。

超過頁 1 ページ 1 万円。

- 2) 別刷り料金を下記のとおり定める。

ページ数	50部	100部	150部	200部	250部	300部
1~2	3,500	7,000	10,500	14,000	17,500	21,000
3~4	7,000	14,000	21,000	28,000	35,000	42,000
5~6	10,500	21,000	31,500	42,000	52,500	63,000
7~8	14,000	28,000	42,000	56,000	70,000	84,000
9~10	17,500	35,000	52,500	70,000	87,500	105,000
11~12	21,000	42,000	63,000	84,000	105,000	126,000

表紙付き別刷りは上記金額に 5,000 円加算.

**備考 「良い論文を書くために」 (編集委員会からの希望)**

- 1) 論文にはその背景, 従来の仕事との区別などを明確に述べ, 関連した先行研究は必ず引用する.
- 2) できるだけ定性的表現は避け, 定量的, 数値的表現をとる. (例「高温のもとでは…」→「350°C以上の温度では…」)
- 3) 実験方法, 実験装置は読者が追試可能なようにできる限り詳細に述べる.
- 4) 数式は主題の論旨の展開に必要な程度にとどめ, 本筋と直接関係のない部分は付録等にまとめる.
- 5) 表現にあたっては, 観測された事実 (...が見いだされた. ...が生じた. ), 著者の予想や仮説で未だ実証されていないもの (...と思われる. ...と考えられる. ), 理論的帰結 (...のはずである. ...でなければならない. ), 理論や実験で真理であることが実証された事柄 (...である. ...となる. ) を明確に区別する.
- 6) 論文を書きおえたら, 同僚や他の研究者に読んでもらい, 以下の各点につき十分に検討を加える.
  - i) 内容が論理的に配列され, 適切に表現されているか.
  - ii) 文章に, 文法上, 表現上, 字句上の誤りがないか
  - iii) 文章が読みやすいか, 表現がむづかしくないか
  - iv) 文章が冗長でないか.
  - v) 英文は文法上, 表現上, 字句上の誤りがないか.
- 7) 英文要旨は海外の研究者にとって, その論文の評価を決める重要な要素である. 文法上, 用法上の誤りがないことはもちろん, 論文の内容が適切に表わされる英語表現でなければならない. 英語に自信が無い場合, ネイティブスピーカーのチェックを受けること.

**附則**

1997年4月25日改訂, 2005年11月12日改訂

2007年11月21日改訂, 2008年7月1日改訂

2011年6月13日改訂, 2013年3月7日改訂

2016年5月9日改訂, 2020年2月14日改定